

株 主 メ モ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会 毎年2月末日
 期末配当金 毎年2月末日
 中間配当金 毎年8月末日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 公告方法 電子公告により行います。
<http://www.unygroup-hds.com/koukoku/index.html>
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上場証券取引所 東京・名古屋（国内市場）

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
 事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎ 0120-782-031

（インターネットホームページURL） <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【単元未満株式の買取・買増請求について】

単元未満（1～99株）株式をご所有の株主様は、当社に対してその単元未満株式の買取（ご売却）または、「その単元未満株式数とあわせて1単元（100株）となる株式数」の買増（ご購入）を請求することが可能です。

お手続きの詳細につきましては、

- ・証券会社に口座をお持ちの株主様の場合は、お取引のある証券会社にお問合せください。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様の場合は、上記の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関にお問合せください。

【合併に伴う当社株式の流通について（予定）】

当社株式の流通につきましては、以下のとおりとなりますので売買等にご留意ください。

年 月 日	日 程	株式の流通
平成28年8月26日（金）	当社株式の最終売買日	この日が、当社株式の証券取引所での売買ができる最終日です。
平成28年8月29日（月）	当社株式の上場廃止日	この日以降、当社株式の証券取引所での売買はできません。
平成28年9月1日（木）	合併期日	この日以降、合併比率に応じた数のユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（平成28年9月1日商号変更予定）の株式として売買が可能となります。

* 1 特別口座に記録されている株式は、現状のままでは売却することができません。売却には、証券会社に取引口座を開設し、特別口座の株式を取引口座へ振替える手続きが必要です。振替手続きが完了後、ご売却が可能となります。

* 2 単元未満株式の買取・買増請求の受付日程等の詳細は、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主の皆さまへ

第45期 報告書

平成27年3月1日から平成28年2月29日まで



ユニーグループ・ホールディングス株式会社
 ホームページ <http://www.unygroup-hds.com>
 〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
 TEL (0587) 24-8000 (代表)



ユニーグループ・ホールディングス株式会社

証券コード 8270



代表取締役社長 佐古 則男

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第45期決算（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

まず初めに、当社は、本年9月1日をもちまして株式会社ファミリーマートと経営統合し、持株会社「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」へ移行することをご報告いたします。これまで株主の皆さまをはじめ、関係各位の皆さまには、当社の経営にご理解と温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、当期におきまして、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう経営方針を「①総合小売事業とコンビニエンスストア事業の2基幹事業を成長・拡大」「②金融・サービス事業の強化による顧客満足を上昇」「③各事業会社の経営基盤の安定に向けた改革」「④既存事業の成長に寄与、あるいは将来ニーズに対応した新規事業の展開」の4点といたしました。

組織面では、プライベートブランド「スタイルワン」「プライムワン」の開発において、品目数へのこだわりから質の追求への政策転換を図り、顧客ニーズへきめ細やかな商品開発を行うことを目的に、商品開発機能をユニー株式会社と株式会社サークルKサンクスに移譲する組織改編を実施いたしました。また、ユニーグループ店舗を軸に相互送客できる多様な販売チャネルを融合させたネットワークを構築するため、オムニチャンネル戦略部を新設いたしました。

物流面では、「物流センターの共有化」を進めており、北陸エリアと静岡・山梨エリアの物流拠点となる「ユニーグループ北陸物流センター」「ユニーグループ静岡物流センター」「ユニーグループ関東北物流センター」の3拠点の稼働を開始いたしました。

総合小売事業においては、「1. MD（マーチャндаイジング）改革：価値ある商品の販売・52週MD提案を通して、お客様満足を目指します。」「2. 客数拡大：新規顧客の拡大、ロイヤルカスタマーの来店頻度アップを目指します。」「3. ローコスト運営：店舗作業の見直し、人員配置の適正化、作業集約を目指します。」「4. ショッピングセンター化：直営売場の品揃え見直し、テナント導入によ

る魅力度アップを目指します。」の4点を取り組みました。新店や既存店の改装につきましては、サーキットモール型店舗による直営店での日常買回り品とテナントの専門商品によるライフスタイル型の総合提案を目指してまいりました。

具体的には、売場のコンセプトを「五十貨店化」とし、百貨店のような幅広い商品を取り扱うのではなく、不振のカテゴリーを圧縮して得意分野を強化する「選択」と「集中」の展開となります。また、「エイジ」をターゲットとした従来のマーチャндаイジングからライフスタイルをターゲットとしたマーチャндаイジングへ変更してまいりました。さらに、食品では、直営惣菜の強化に向けた取り組みもスタートさせております。

コンビニエンスストア事業は、引き続き30代～40代の女性をターゲットにしたペルソナ戦略を推進いたしました。

商品面では、新型コーヒーマシンの導入や、オリジナルデザート「シェリエドルチェ」のリニューアル、ファーストフードの品質向上に注力いたしました。11月に発売した「シェリエドルチェ 濃厚焼きチーズタルト」は、特に女性に支持され、発売3日間で100万個を突破いたしました。また、会員組織「+K（プラスケイ）」の顧客ID別アンケートとID-POSによる購買パターンの分析を組み合わせた「リサーチ型CRM」の取り組みを10月より本格開始し、その仕組みを活用し女性の声を集めて開発した「だし香る和風すばい」シリーズが堅調に推移いたしました。

金融サービス事業では、カード事業においてポイント2倍デーやUCSカード会員向け割引チケットの拡大、グループ内外の加盟店との企画や優待サービスの拡充に取り組みしました。また、10月より株式会社サンリオの「マイメロディ」をデザインしたクレジットカードを発行し、若年層女性ユーザーなど新たな顧客の獲得に取り組みしました。さらに、電子マネー「ユニコカード」では新規会員が増加したことにより、利用拠点拡大、アピタネットスーパーの割引開始、グループ営業企画やポイント企画など好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益1兆387億333百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益223億67百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益216億57百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、株式会社サークルKサンクス、ユニー株式会社等が特別損失として183億24百万円の減損損失を計上したこと等により、当期純損失は28億73百万円（前年同期は当期純損失24億8百万円）となりました。この結果につきまして、誠に申し訳なく株主の皆さまにお詫び申し上げます。

なお、当期の期末配当につきましては、期初予想通りの1株につき10円とさせていただきます。

今後も経営統合による経営資源を集中し、グループ全体の生産性を高め企業価値の最大化を目指してまいります。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年5月

1. 経営統合

株式会社ファミリーマート（「ファミリーマート」）を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（「本吸収合併」）契約承認と本吸収合併の効力発生を条件として、ファミリーマートと当社の完全子会社であるコンビニエンスストア（CVS）事業の株式会社サークルKサンクス（「サークルKサンクス」）が、本吸収合併後のファミリーマート（「統合会社」）を吸収分割会社、サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする吸収分割（「本吸収分割」）契約承認を、平成28年5月26日開催の当社第45回定時株主総会及び株式会社ファミリーマート第35期定時株主総会においてそれぞれ上程し、本経営統合に係る全ての議案が原案どおり承認可決されました。つきましては、本吸収合併・本吸収分割の効力発生日を平成28年9月1日（予定）とし、統合会社の商号を「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に、サークルKサンクスの商号を「株式会社ファミリーマート」に変更いたします。

2. 吸収合併に係る割当ての内容

ファミリーマートは、本吸収合併の効力が生ずる時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき、ファミリーマートの普通株式0.138株の割合をもってファミリーマートの普通株式を割り当てます。

	ファミリーマート(吸収合併存続会社)	当社(吸収合併消滅会社)
本吸収合併に係る割当比率	1	0.138

(注1) 本吸収合併に伴い、当社の普通株式を725株未満所有している株主の皆様は、本吸収合併により、ファミリーマートの単元未満株式（100株未満の株式）を所有することとなる見通しであり、その場合、当該単元未満株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所において売却することはできません。当該単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取制度（所有する単元未満株式をファミリーマートが買い取らせていただく制度）並びに会社法第194条第1項及びファミリーマートの定款の定めに基づく単元未満株式の買増制度（所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことをファミリーマートに請求することができる制度）をご利用いただくことができます。

(注2) 本吸収合併に伴い、ファミリーマートの株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、1株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払いいたします。

3. 本経営統合後の状況

現ファミリーマート・新HD会社の概要		ユニー株式会社の概要	現サークルKサンクス・新CVS会社の概要
名 称	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 FamilyMart UNY Holdings Co.,Ltd. (英語名) FUHD (略称)	ユニー株式会社 UNY Co.,Ltd. (英語名)	株式会社ファミリーマート FamilyMart Co.,Ltd. (英語名)
所 在 地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
代表者の役職・氏 名	代表取締役社長 上田 準二 代表取締役副社長 佐古 則男 代表取締役副社長 中山 勇	代表取締役社長 佐古 則男	代表取締役会長 中山 勇 代表取締役社長 澤田 貴司
事業内容	コンビニエンスストア、総合小売、専門店、金融サービス事業などで構成される企業グループの運営企画・管理(純粋持株会社)	衣・食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業
資 本 金	16,658百万円	10,000百万円	8,380百万円
決 算 期	2月期	2月期	2月期

4. 本経営統合の目標

本経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮するとともに不採算店舗や事業を見直し、確固たる収益基盤を確立することで、統合後5年以内に国内売上高5兆円以上、連結純利益600億円以上を目指してまいります。

■ 統合前（平成28年2月期実績）

	ファミリーマート・ユニーグループHD合算
国内グループ売上高	3.9兆円
連結営業利益	711億円
連結純利益	181億円
連結ROE	—
CVS・GMS・SM国内店舗数	18,327店
CVS・GMS海外店舗数	5,850店

■ 統合後（5年以内）

新統合会社
5兆円以上
1,000億円以上
600億円以上
12%以上
2万店以上
1万店以上



営業の概況 (連結)

■ セグメント別の業績の動向

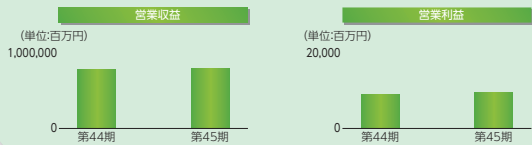
【総合小売業】

衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

営業収益 **7,955億23百万円** (前年同期比 +2.3%)
営業利益 **96億19百万円** (前年同期比 +6.7%)

総合小売業は営業収益7,955億23百万円 (前年同期比2.3%増)、営業利益96億19百万円 (前年同期比6.7%増) の増収増益となりました。

当セグメントの営業費用は、円安の進行に伴う商品価格の高騰等による売上原価の増加や販売費の増加等により、7,859億4百万円 (前年同期比2.3%増) となりました。



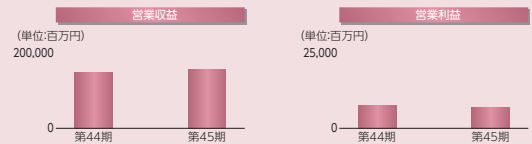
【コンビニエンスストア】

フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

営業収益 **1,563億8百万円** (前年同期比 +5.5%)
営業利益 **70億27百万円** (前年同期比 -7.7%)

コンビニエンスストアは営業収益1,563億8百万円 (前年同期比5.5%増)、営業利益70億27百万円 (前年同期比7.7%減) となりました。

当セグメントの営業費用は、新規連結会社2社の増加や自営店舗数の増加に伴う売上原価の増加により、1,492億80百万円 (前年同期比6.3%増) となりました。

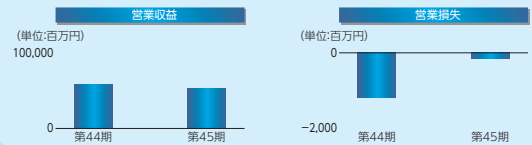


【専門店】

呉服、婦人服等の専門小売業

営業収益 **526億36百万円** (前年同期比 -9.7%)
営業損失 **1億60百万円** (前年同期は営業損失11億64百万円)

専門店の営業収益は526億36百万円 (前年同期比9.7%減)、営業損失1億60百万円 (前年同期は営業損失11億64百万円) となりました。

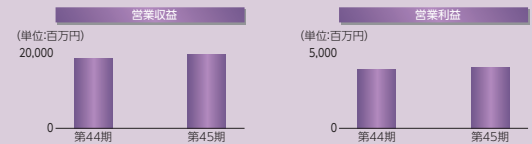


【金融】

クレジットの取扱業務等・保険代理業・リース取引

営業収益 **195億円** (前年同期比 +5.8%)
営業利益 **40億28百万円** (前年同期比 +3.3%)

金融の営業収益は195億円 (前年同期比5.8%増)、営業利益40億28百万円 (前年同期比3.3%増) の増収増益となりました。



財務諸表 (連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成28年2月29日現在	前連結会計年度 平成27年2月28日現在
【資産の部】		
流動資産	307,267	277,136
固定資産	665,966	675,447
有形固定資産	511,819	497,083
無形固定資産	23,994	26,812
投資その他の資産	130,151	151,551
資産合計	973,233	952,584
【負債の部】		
流動負債	415,836	378,136
固定負債	272,379	273,198
負債合計	688,215	651,335
【純資産の部】		
株主資本	274,975	286,138
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	184,923	196,083
自己株式	△3,018	△3,016
その他の包括利益累計額	2,618	6,490
その他有価証券評価差額金	4,613	7,143
繰延ヘッジ損益	△194	93
土地再評価差額金	△300	△304
為替換算調整勘定	945	606
退職給付に係る調整累計額	△2,446	△1,048
少数株主持分	7,424	8,621
純資産合計	285,018	301,249
負債・純資産合計	973,233	952,584

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	前連結会計年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	864,767	848,609
売上原価	644,225	629,172
売上総利益	220,542	219,437
営業収入	173,966	170,349
営業総利益	394,508	389,787
販売費及び一般管理費	372,140	369,550
営業利益	22,367	20,237
営業外収益	3,798	3,902
営業外費用	4,508	3,651
経常利益	21,657	20,488
特別利益	5,759	1,436
特別損失	22,165	19,440
税金等調整前当期純利益	5,251	2,485
法人税、住民税及び事業税	8,632	5,245
法人税等調整額	109	801
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,490	△3,562
少数株主損失 (△)	△616	△1,153
当期純損失 (△)	△2,873	△2,408

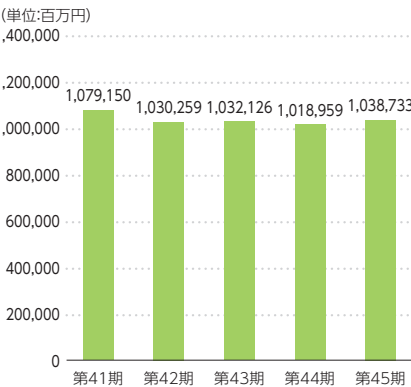
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

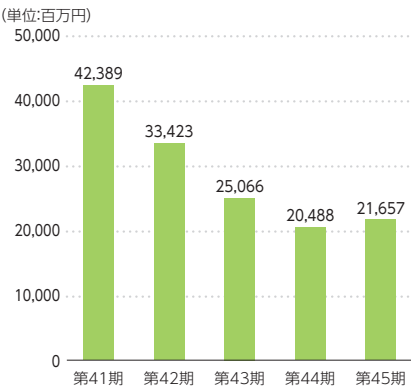
	当連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	前連結会計年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,212	57,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,852	△53,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,986	△6,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	977
現金及び現金同等物の増減額	24,510	△1,349
現金及び現金同等物の期首残高	53,855	54,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	994	728
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	136	—
現金及び現金同等物の期末残高	79,497	53,855

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

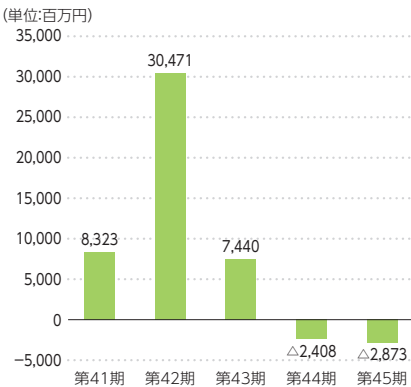
営業収益



経常利益



当期純利益



ユニーグループ・ホールディングス(株)

震災5年目の支援活動

ベルマーク活動で文房具を贈る

ユニー(株)では2012年より、グループでは2014年より行っているベルマークを集めて東日本の子供達に文房具を贈る運動を今年も1月9日から2月16日まで実施しました。ユニーグループ企業の従業員と、ユニー(株)の店頭でお客様から寄せられたベルマークで、約96万点が集まりました。

2012年からの累計で約607万点を回収し、子供達の支援をすることができました。



ベルマーク教育助成財団へ寄贈

未来に心がつながる！絵本プロジェクト

2012年から花王(株)との協働で、東日本の保育園・幼稚園・小学校の子供達に「本棚いっぱい絵本」を贈っています。アピタ・ピアゴ・ユーホーム・サークルK・サンクスの店舗で期間中1ヶ月の、花王(株)のエコ商品お買い上げ1点につき1円の寄付による106万8,000円で購入した絵本です。



絵本を寄贈した福島県広野幼稚園

みちのく未来基金への支援

ユニー(株)と(株)サークルKサンクスは、東日本大震災で親を亡くした子供達が将来の夢をあきらめずに進学できるよう、「公益財団法人 みちのく未来基金」を通じて、2021年まで10年間にわたる支援(計3,000万円)を継続しています。本年3月20日にはこの春に進学する5期生の集いが開催され、集いに参加した子供達からの感謝の言葉で会場は感動につまれました。



5期生の集い

(株)サン総合メンテナンスISO14001認証取得

グループ5社目の認証取得

2016年1月、(株)サン総合メンテナンスがISO14001の認証取得をしました。グループ企業の環境関連業務を担う専門企業として、環境法令遵守や廃棄物の適正処理とリサイクル推進、エネルギー管理などを担当しています。



ISO14001登録証



環境活動を実施

ユニー(株)

羽毛布団のリサイクルで世界遺産「熊野古道」保全

家庭で不要になった羽毛布団を下取りし、リサイクルする活動を「エコランド(羽毛リサイクル会社)」と共同で実施しました。羽毛布団を下取りする際、お客様に500円のエコ得クーポンを配布し、ご利用1枚につき5円と、羽毛布団再生事業からの収益金を合わせて100万円を世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」保全活動のため和歌山県世界遺産協議会(会長=和歌山県知事)に寄付しました。



感謝状を授与



感謝状

認知症お買い物セーフティーネット

高齢化社会が進みつつある中で、ユニー(株)では認知症の方にも安心してお買い物を楽しんでいただけるようサポートに努めています。従業員教育には認知症の理解と見守りのため、地元NPOや自治体と共同でサポーター教育を行い、約4,000名が受講しました。更に教育を担うために店長86名がキャラバンメイトの資格を取得しました。



サポーター教育

(株)サークルKサンクス

カンボジア教育支援

カンボジアへの教育支援として、これまで10年以上にわたり学校建設といったハード面の支援を実施しています。2016年2月には、新たに広島経済大学「カンボジア国際交流プロジェクト」に対し、教材となる「低学年用副読本」の作成資金というソフト面の支援を実施しました。同プロジェクトは、これまでの当社建設支援校も含め、学生たちが授業をしたり教材を配布したりといった教育支援を行っています。



低学年用副読本写真

店頭募金約1,700万円で「海のキッズハウス」を支援

2015年8月1日から11月30日の期間で店頭募金「東北の子供達に幸せな笑顔を贈ります(委託先:特定非営利活動法人レスキューストックヤード)」を実施しました。集まった寄付金で東日本大震災の被災地である宮城県七ヶ浜町に「海のキッズハウス」を建設・運営支援を行い、これからの未来を担っていく子供達が交流したり学んだりする場所として活用されます。



キッズハウス贈呈式

■ 会社の概要 (平成28年2月29日現在)

社名	ユニーグループ・ホールディングス株式会社
本店所在地	〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地 TEL (0587) 24-8000 (代表)
設立	昭和25年3月13日
資本金	22,187,865,810円
従業員数	36,165名(連結) (パートタイマー等の期中平均勤働者数を含む)
事業内容	総合小売業、コンビニエンスストア、都市型ミニスーパー、専門店、金融サービス、サービス、ディベロッパーなど各事業を中心とした企業グループの運営企画・管理 (純粋持株会社)

■ 役員 (平成28年5月26日現在)

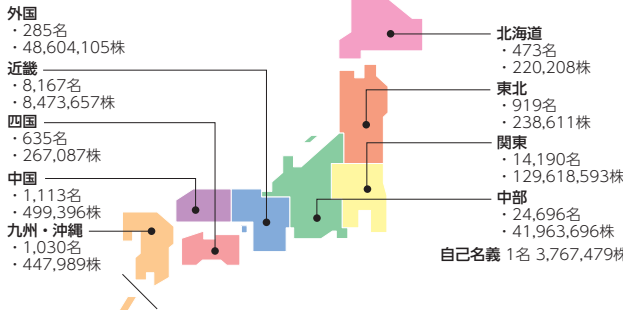
佐古 則 男	代表取締役社長
越田 次 郎	取締役専務執行役員
高橋 順	取締役執行役員
竹内 修 一	取締役
古角 保	取締役
加藤 倫 朗	取締役
佐伯 卓	取締役
伊藤 章	常勤監査役
水谷 巧	常勤監査役
南谷 直 毅	監査役
田島 和 憲	監査役

(注) 1. 取締役古角保、加藤倫朗、佐伯卓の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役南谷直毅、田島和憲の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役加藤倫朗、佐伯卓及び監査役南谷直毅、田島和憲の4氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

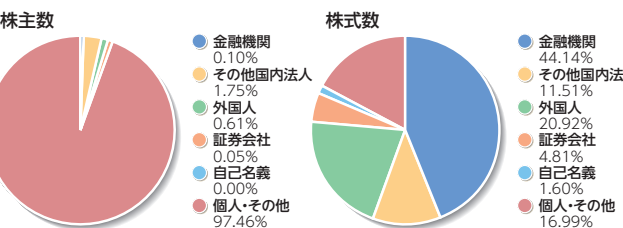
■ 株式の状況 (平成28年2月29日現在)

■ 株式の総数	
発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	234,100,821株
株主数	51,509名
■ 大株主 (単位:千株)	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,774
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,231
伊藤忠商事株式会社	6,992
日本生命保険相互会社	6,807
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	6,548
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,074
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5,683
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,403
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,171
第一生命保険株式会社	5,000

■ 地域別分布状況



■ 所有者別分布状況



(注) 構成比率は、小数点第3位以下を切り捨てております。